

原発避難計画巡り知事に質問状



島根原子力発電所で深刻な事故が起きた際に備えて県が策定している広域避難計画について市民団体が原発から30キロ圏外は広域避難計画の対象となっていないことなど疑問点をまとめた質問状を溝口知事に提出しました。

質問状を提出したのは、有識者や住民などで作る市民団体「島根原発・エネルギー問題県民連絡会」のメンバーです。

質問状では島根原発で深刻な事故が起きた際に備えて県が策定している広域避難計画についての5つの疑問について回答を求めています。

この中では東京電力福島第一原発の事故では原発から30キロ圏外にまで放射性物質が広がったことから、島根県では30キロ圏外の地域について避難計画をつくる予定はないのかと質問しています。

また、熊本地震では規模の大きい地震が頻発していますが、こうした地震災害と原発事故が同時に起きた場合、現在の避難計画が住民の安全を守る上で有効に機能するのかなどについても質問しています。

これらの質問について、島根県は回答する方向で検討するとしています。

団体の保母武彦事務局長は「避難計画があっても機能しなければ意味が無く、本腰で県民の安全を守ることができるのか認識を問いたい」と話しています。

05月02日 18時14分



Copyright NHK(Japan Broadcasting Corporation) All rights reserved. 許可なく転載することを禁じます。

このページは受信料で制作しています。